

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：令和2年第Ⅲ四半期（7～9月）

設備投資：全業種で減少

資金繰り：厳しさが緩和

採算状況：3期ぶりに改善

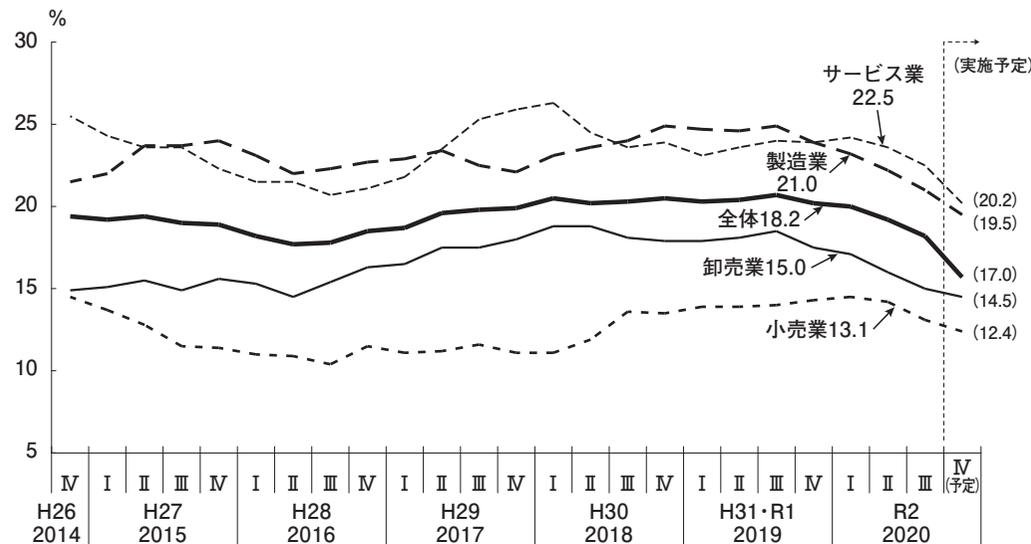
雇用人員：不足から過剰に転じる

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（令和2年7～9月）に設備投資を「実施した」割合は全体では18.2%となり、前期（令和2年4～6月）の19.2%から減少した。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は製造業21.0%（前期22.2%）、卸売業15.0%（同16.0%）、小売業13.1%（同14.2%）、サービス業22.5%（同23.6%）と全業種で減少した。

図表1-1 設備投資の実施割合の推移 —後方4四半期移動平均—



注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

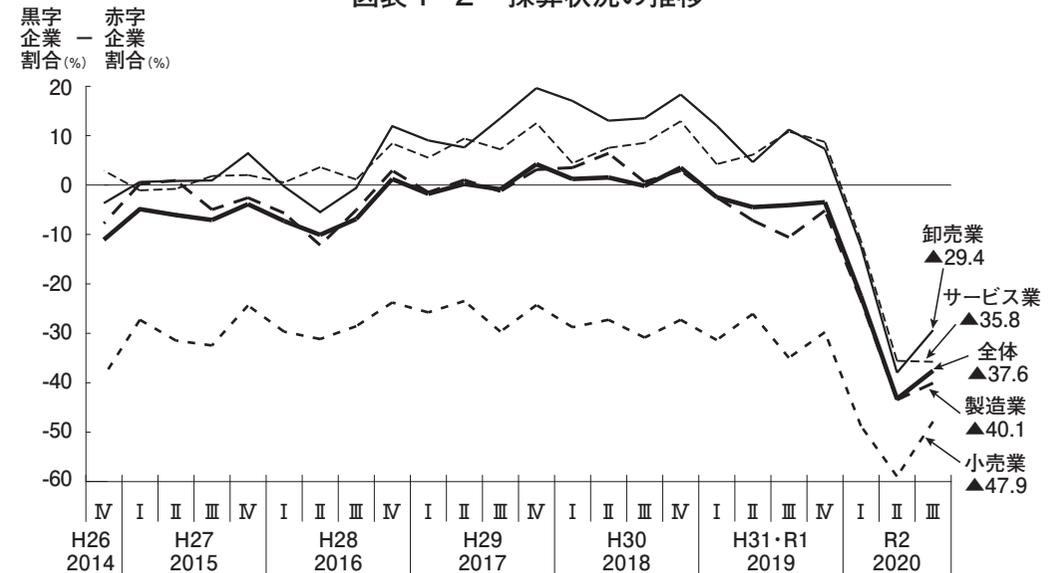
来期（令和2年10～12月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は全体では17.0%となり、当期と比べて減少する見通しとなった。

■採算状況■

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合で見ると、全体では▲37.6（前期▲43.3）となり3期ぶりに改善した。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業は前期と比べて改善した。一方、サービス業はほぼ横ばいで推移した。

図表1-2 採算状況の推移

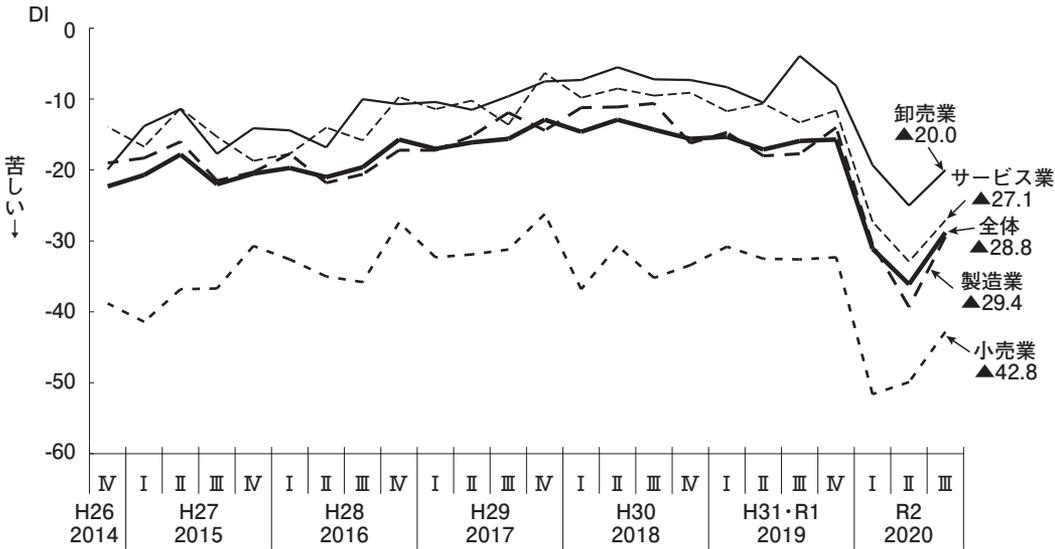


■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、全体では▲28.8（前期▲36.1）となり、7.3ポイント増加した。

業種別にDI値をみると、製造業▲29.4（同▲39.3）、卸売業▲20.0（同▲25.0）、小売業▲42.8（同▲49.9）、サービス業▲27.1（同▲32.9）と全業種で5.0ポイント以上増加した。

図表 1-3 資金繰りDIの推移



■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」 - 「過剰」）でみると、全体では▲1.0（前期0.1）となり、平成24年第Ⅳ四半期以降不足が続いていたが、当期に不足から過剰に転じた。

業種別にDI値をみると、卸売業▲1.9（同▲0.2）は1.7ポイントとわずかに減少、サービス業8.1（同12.3）は4.2ポイント減少した。一方、製造業▲11.3（同▲12.1）は0.8ポイント、小売業2.8（同1.4）は1.4ポイントとともにわずかに増加した。

図表 1-4 雇用人員DIの推移

